

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月10日
【四半期会計期間】	第65期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社サンゲツ
【英訳名】	Sangetsu Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 安田 正介
【本店の所在の場所】	名古屋市西区幅下一丁目4番1号
【電話番号】	052（564）3333
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 助川 達夫
【最寄りの連絡場所】	名古屋市西区幅下一丁目4番1号
【電話番号】	052（564）3333
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 助川 達夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第64期 第2四半期 連結累計期間	第65期 第2四半期 連結累計期間	第64期
会計期間		自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高	(百万円)	64,256	64,989	133,972
経常利益	(百万円)	4,762	3,964	9,463
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	3,225	2,869	6,393
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,892	2,343	3,104
純資産額	(百万円)	117,349	106,987	108,517
総資産額	(百万円)	140,264	138,848	139,220
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	44.66	42.46	89.92
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額	(円)	44.66	42.41	89.81
自己資本比率	(%)	83.6	77.0	77.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,236	8,186	10,834
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,849	9,937	15,154
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,464	3,932	13,528
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	26,162	22,288	27,998

回次		第64期 第2四半期 連結会計期間	第65期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	22.58	15.64

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は以下のとおりであります。

<インテリア事業>

平成28年4月26日付で中国(上海)において、山月堂(上海)裝飾有限公司を設立いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善により緩やかな回復基調が見られたものの、世界経済の減速懸念や国内外の情勢不安など景気全体の先行きは依然として不透明な状況が続いています。

当社事業に関連の深い住宅市場においては、新設住宅着工戸数が本年1月から9月は前年比5.8%増になるなど、緩やかながら改善の兆しが見えておりますが、リフォーム市場は前年比減となり力強さは感じられません。

このような状況のもと、当社グループは、2014年6月に発表した“中期経営計画(2014-2016) Next Stage Plan G”の最終年度を迎え、将来の成長に向けた事業基盤の整備の為の諸政策を実行しております。本年4月には新しいブランド理念“Joy of Design”を発表。インテリアにおけるトータルデザインをサポートする企業として、より身近に最新のインテリアを楽しんでいただける地方型ショールームを仙台、沖縄、金沢に新設しました。また、物流体制の強化として、8月に北関東ロジスティクスセンター(埼玉県久喜市)の稼働を開始し、10月には中部ロジスティクスセンター(愛知県稲沢市)の竣工(2017年1月稼働予定)など、物流拠点の統廃合を進めています。さらに、基幹システムの再構築及び新物流システムの導入に向けた最終準備を行っています。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高64,989百万円(前年同期比1.1%増)となったものの、事業基盤整備の為の大幅な計画的費用増により営業利益は3,558百万円(同22.0%減)、経常利益は3,964百万円(同16.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,869百万円(同11.0%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(インテリア事業)

インテリア事業においては、社外の若手デザイナーを積極的に起用し商品開発の活性化を図り、多品種・多様化する市場ニーズに対応した主力見本帳を発売し、市場への訴求に努めました。また椅子生地総合見本帳「UP(アップ)」を発売し、インテリア空間におけるデザインや機能など新たな提案に取り組みました。

壁装事業では、本年5月に主力見本帳「リザーブ」を発売しましたが、「ベットとともに暮らす」や「子どもと一緒に遊ぶ」など5つのコンセプトを提案することで消費者の嗜好に明確に対応するとともに、選定しやすい工夫や、素材を意識した「個性と洗練」をテーマにニーズが多様化するインテリア市場へ訴求しました。また賃貸住宅市場において量産壁紙にアクセントクロスをコーディネートし、住空間の価値向上をご提案しました。この結果、壁装材の売上高は27,488百万円(前年同期比0.1%増)となりました。

なお、特定の仕入先からの一部の商品において品質問題が発生し、お客様相談室を設置の上、当該仕入先と連携しつつ当該商品の施工先住居、施設等に対する補修対策を実施しております。この補修に係る費用は仕入先によって全額負担されており、当社において損失は計上されておりません。

床材事業では、非住宅分野における商業施設や宿泊施設ならびにオフィスの新築や改装需要の獲得に努めました。また、本年9月に一般住宅向けクッションフロア「H-FLOOR」とマンションの廊下やベランダに施工するノンスリップシート「ノンスキッド」を発売し、持家、貸家、マンション市場への拡販にも努めました。本見本帳は3名の新進気鋭のデザイナーとのコラボレーションによるデザイン開発を行い過去に無いデザインにご好評いただいております。この結果、床材の売上高は19,565百万円(同2.2%増)となりました。

ファブリック事業では、昨年度に発売したカーテン見本帳「サンウィंक」「ACカーテンファブリック」のコーディネート提案などのセミナーの開催やインテリアショップへの展示提案などを通じて拡販に努めました。また5年ぶりに「デザイン」とメンテナンス性など「機能」が充実した椅子生地総合見本帳「UP(アップ)」を9月に発売し、家具メーカーや設計事務所などへの積極的な営業展開を開始しました。これらカーテンと椅子生地を合わせたファブリックの売上高は3,643百万円(同0.0%増)となりました。

これらの他、施工代などを含むその他の売上5,018百万円(同2.6%増)を加え、インテリア事業における売上高は55,715百万円(同1.1%増)、営業利益は3,365百万円(同25.2%減)となりました。

(エクステリア事業)

エクステリア事業を担う株式会社サングリーンにおいては、他社との競争が激化するなか、営業管理体制の再構築と工事力を強化しました。また関東地区が堅調に推移したことが牽引役となり、エクステリア事業における売上高は7,254百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益は203百万円（同33.8%増）となりました。

（照明器具事業）

照明器具事業を担う山田照明株式会社においては、昨年から専門特化したソリューション営業を継続したことで、宿泊施設や公共施設での受注が拡大しました。また、株式会社サンゲツの法人営業部との情報共有などシナジー効果を高める営業体制を強化したことにより、売上高は2,051百万円（前年同期比4.0%増）、営業損失は4百万円（前年同期は営業損失85百万円）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5,710百万円減少し、22,288百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は8,186百万円（前年同期は6,236百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益3,971百万円と季節変動による売上債権の減少額4,016百万円などの収入があったことを反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は9,937百万円（前年同期は8,849百万円の獲得）となりました。これは主に、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出4,428百万円、有価証券及び投資有価証券の取得による支出3,903百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3,932百万円（前年同期は4,464百万円の使用）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出2,223百万円と、配当金の支払額1,707百万円によるものであります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は、62百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	290,000,000
計	290,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	68,070,000	68,070,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	68,070,000	68,070,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成28年6月23日
新株予約権の数(個)	267
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	26,700(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	自平成28年7月11日 至平成58年7月10日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,803 資本組入額 902
新株予約権の行使の条件	<p>1. 新株予約権者は、上記新株予約権の行使期間内において、当社取締役又は執行役員の地位を喪失した日の翌日から10日(10日目が休日に当たる場合には前営業日)を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使することができるものとする。</p> <p>2. 新株予約権者は、上記1.の規定にかかわらず、当社が消滅会社となる合併契約または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認(株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議)がなされた場合は、当該承認日の翌日から30日間に限り、新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>3. 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができるものとする。</p> <p>4. 新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該新株予約権の行使を行うことはできない。</p> <p>5. 各新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は100株とする。

なお、当社が当社普通株式につき、株式分割または株式併合等を行うことにより、株式数の変更をすることが適切な場合は、当社は必要と認める調整を行うものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成28年9月30日(注)	500	68,070	-	13,616	-	20,005

(注) 平成28年9月9日開催の取締役会決議における、自己株式の消却による減少であります。

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	5,022	7.37
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	2,993	4.39
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,499	3.67
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,263	3.32
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,082	3.05
株式会社大垣共立銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	岐阜県大垣市郭町三丁目98番地 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	2,064	3.03
日比 祐 市	名古屋市昭和区	2,040	2.99
日比 東 三	東京都目黒区	1,943	2.85
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C NON TREATY (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,770	2.60
三 輪 雅 恵	名古屋市昭和区	1,710	2.51
計		24,391	35.83

(注) 1. 平成28年3月23日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーが平成28年3月17日現在で以下の株式を保有している旨が記載されております。このため、シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーは、同日現在では主要株主となっておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数 (株)	株券等保有 割合 (%)
シルチェスター・インターナ ショナル・インベスターズ・ エルエルピー	英国ロンドン ダブリュー1ジェイ 6 ティーエル, プルトン ストリート1, タイ ム アンド ライフ ビル5階	12,133,200	17.54
計		12,133,200	17.54

2.平成27年6月15日現在で株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループより公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社三菱東京UFJ銀行及び他の共同保有者3社が平成27年6月8日現在でそれぞれ以下の株式を保有している旨が記載されております。このため、株式会社三菱東京UFJ銀行が保有する2,082千株につきましては、上記大株主の状況に記載しておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができない他の共同保有者につきましては、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,082,700	2.87
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,990,000	2.74
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	135,600	0.19
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	165,198	0.23
計		4,373,498	6.03

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 892,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 67,145,200	671,452	
単元未満株式	普通株式 32,200		
発行済株式総数	68,070,000		
総株主の議決権		671,452	

(注)「完全議決権株式(自己株式等)」は、全て当社所有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サンゲツ	名古屋市西区幅下一丁目4番1号	892,600	-	892,600	1.31
計		892,600	-	892,600	1.31

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、PwCあらた監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成28年7月1日をもってPwCあらた有限責任監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,802	24,932
受取手形及び売掛金	38,461	33,906
電子記録債権	7,113	7,651
有価証券	300	3,800
商品及び製品	10,165	11,018
仕掛品	146	1
原材料及び貯蔵品	1,403	1,881
その他	1,673	1,906
貸倒引当金	239	235
流動資産合計	88,825	84,862
固定資産		
有形固定資産		
土地	19,354	19,494
その他(純額)	11,649	14,119
有形固定資産合計	31,003	33,614
無形固定資産		
その他	1,295	2,058
無形固定資産合計	1,295	2,058
投資その他の資産		
投資有価証券	12,489	11,956
その他	5,877	6,562
貸倒引当金	271	205
投資その他の資産合計	18,095	18,312
固定資産合計	50,395	53,985
資産合計	139,220	138,848

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,200	11,559
電子記録債務	3,769	6,969
未払法人税等	1,794	1,485
賞与引当金	1,450	1,403
資産除去債務	222	189
その他	3,278	2,723
流動負債合計	22,716	24,330
固定負債		
役員退職慰労引当金	94	93
退職給付に係る負債	6,816	5,928
資産除去債務	447	598
長期末払金	0	274
その他	627	634
固定負債合計	7,986	7,529
負債合計	30,702	31,860
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,616	13,616
資本剰余金	20,005	20,005
利益剰余金	76,185	75,155
自己株式	1,748	1,753
株主資本合計	108,058	107,023
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,909	2,046
為替換算調整勘定	237	278
退職給付に係る調整累計額	2,268	1,891
その他の包括利益累計額合計	402	123
新株予約権	55	87
純資産合計	108,517	106,987
負債純資産合計	139,220	138,848

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	64,256	64,989
売上原価	45,426	45,606
売上総利益	18,829	19,382
販売費及び一般管理費	14,269	15,824
営業利益	4,559	3,558
営業外収益		
受取利息	13	5
受取配当金	67	70
不動産賃貸料	43	43
持分法による投資利益	-	163
その他	106	142
営業外収益合計	231	425
営業外費用		
支払利息	0	0
手形売却損	1	1
自己株式取得費用	16	9
その他	10	8
営業外費用合計	28	18
経常利益	4,762	3,964
特別利益		
固定資産売却益	10	-
投資有価証券売却益	1	-
退職給付制度終了益	-	108
その他	0	0
特別利益合計	12	108
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	51	30
賃貸借契約損	-	67
その他	0	4
特別損失合計	53	102
税金等調整前四半期純利益	4,721	3,971
法人税、住民税及び事業税	1,369	1,260
法人税等調整額	126	158
法人税等合計	1,496	1,102
四半期純利益	3,225	2,869
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,225	2,869

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	3,225	2,869
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	384	867
為替換算調整勘定	-	27
退職給付に係る調整額	52	360
持分法適用会社に対する持分相当額	-	7
その他の包括利益合計	332	526
四半期包括利益	2,892	2,343
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,892	2,343

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,721	3,971
減価償却費	630	1,066
貸倒引当金の増減額(は減少)	260	70
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	121	369
受取利息及び受取配当金	81	76
支払利息	0	0
受取保険金	0	9
為替差損益(は益)	0	2
持分法による投資損益(は益)	-	163
売上債権の増減額(は増加)	4,139	4,016
たな卸資産の増減額(は増加)	593	1,183
仕入債務の増減額(は減少)	508	2,559
その他	791	111
小計	7,376	9,627
利息及び配当金の受取額	84	74
利息の支払額	0	0
保険金の受取額	0	9
法人税等の支払額	1,223	1,524
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,236	8,186
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	15,004	2,243
定期預金の払戻による収入	12,463	1,402
有価証券の取得による支出	-	2,500
有形固定資産の取得による支出	1,839	3,581
無形固定資産の取得による支出	69	846
投資有価証券の取得による支出	4	1,403
投資有価証券の償還による収入	13,000	8
長期前払費用の取得による支出	6	569
その他	310	203
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,849	9,937
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	92	-
自己株式の取得による支出	2,729	2,223
配当金の支払額	1,644	1,707
その他	2	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,464	3,932
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	27
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	10,621	5,710
現金及び現金同等物の期首残高	15,540	27,998
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,162	22,288

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間より、現地法人山月堂(上海)装飾有限公司は新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
荷造運搬費	3,090百万円	3,243百万円
見本帳費	1,141	1,172
貸倒引当金繰入額	14	50
給料及び手当	3,837	3,785
賞与引当金繰入額	791	1,097
退職給付費用	288	485

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	41,401百万円	24,932百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	15,238	2,644
現金及び現金同等物	26,162	22,288

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月18日 定時株主総会	普通株式	1,644	45.00	平成27年3月31日	平成27年6月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	1,612	22.50	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

自己株式の取得と消却

当社は、平成27年2月12日開催の取締役会決議に基づき、当第2四半期連結累計期間において自己株式643,300株を1,212百万円で取得しました。また、平成27年5月12日開催の取締役会決議に基づき、平成27年5月29日に自己株式1,600,000株を消却しました。さらに、平成27年6月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式760,900株を1,499百万円で取得しました。主にこれらの影響により、当第2四半期連結会計期間末における自己株式は831,702株、1,618百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,707	25.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月1日 取締役会	普通株式	1,679	25.00	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

自己株式の取得と消却

当社は、当第2四半期連結累計期間において、平成28年2月4日開催の取締役会決議に基づき、自己株式638,900株を1,274百万円で取得、平成28年5月16日開催の取締役会決議に基づき、平成28年6月3日に自己株式600,000株を消却しました。さらに、平成28年7月8日開催の取締役会決議に基づき、自己株式500,000株を939百万円で取得、平成28年9月9日開催の取締役会決議に基づき、平成28年9月30日に自己株式500,000株を消却しました。主にこれらの影響により、当第2四半期連結会計期間末における自己株式は892,651株、1,753百万円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	インテリア 事業	エクステリア 事業	照明器具事業	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	55,119	7,185	1,950	-	64,256
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	22	22	-
計	55,119	7,185	1,973	22	64,256
セグメント利益又は損失()	4,496	152	85	3	4,559

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額は、全てセグメント間取引消去であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	インテリア 事業	エクステリア 事業	照明器具事業	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	55,715	7,254	2,018	-	64,989
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	33	33	-
計	55,715	7,254	2,051	33	64,989
セグメント利益又は損失()	3,365	203	4	6	3,558

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額は、全てセグメント間取引消去であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	44円66銭	42円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	3,225	2,869
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額 (百万円)	3,225	2,869
普通株式の期中平均株式数 (千株)	72,209	67,587
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	44円66銭	42円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	12	76
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも の概要	平成27年 5 月12日取締役会 決議による新株予約権 (普通株式 822,700株)	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年11月1日開催の取締役会において、当事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	1,679百万円
1株当たりの金額	25円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月1日

（注）平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月10日

株式会社サンゲツ
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山中 鋭一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西村 智洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンゲツの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンゲツ及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成28年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成27年11月5日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成28年6月23日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。